



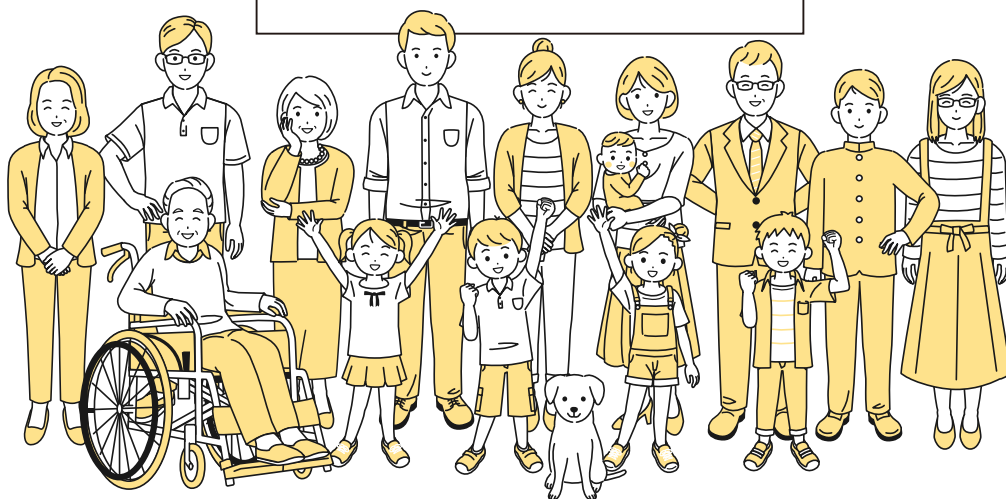
豊かさへのロードマップ

山梨県総合計画2023



CONTENTS

- 03 知事挨拶
- 04 基本理念
- 06 有識者インタビュー
- 10 目指すべき地域社会のあり方
- 12 ふるさと強靱化
- 14 『開の国』づくり





集合知の形成による 豊かさを実感できるやまなしの実現

山梨県知事 長崎 幸太郎

県民一人ひとりが何をもって豊かだと感じ、何をもって幸せと感じるかは千差万別です。そのような中で、行政が果たすべき役割は、人それぞれの豊かさ、幸せに向けて制約なく歩めるようにすること、さらには、より豊かな選択肢の中から自分らしい道を選べるようにすることだと考えます。

このような考えから、選択を制約されない社会の構築を目指す「ふるさと強靱化」と、これを土台として多彩で豊かな選択肢の提供を目指す「『開の国』づくり」という二つの方向性のもと、県民のみならず、県内外のステークホルダーと共創する豊かさへのロードマップとして「山梨県総合計画」を策定しました。

本県には、人口減少問題をはじめ、複雑で簡単には解決できない様々な地域課題があります。こうした課題に向き合いながら、県民の皆さんに豊かさを実感していただくためには、年齢、性別、障害や疾病の有無、国籍等にかかわらず、多様な人たちが集い、様々な視点から知恵を出し合って相乗効果を発揮する「集合知」により、最適解を導き出すことが重要です。

「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて、皆さんの知恵を結集させ、共に歩んでいきましょう。

本県が目指すべき姿

県民一人ひとりが 豊かさを実感できるやまなし

本県における「豊かさ」とは「人それぞれで異なる幸福を得るため、
それぞれの方が自分なりに選び、歩みを進めていけること」を追求した先にあるべきです。
個人の自由な選択を妨げられない社会をつくり、
多彩で豊かな選択肢を提供するという行政の役割をしっかりと果たしていきます。

ふるさと強靱化

(選択を制約されない社会の構築)

自然災害や感染症の脅威から守り抜く取り組みに加え、
経済・生活基盤の強靱化に取り組み、外部変動が生じて、
可能な限り平常を維持できる社会をつくっていきます。

自然災害・ 感染症への 強靱化

- ・ 豪雨や地震への備え
- ・ 新興感染症に対応できる体制の構築

経済基盤の 強靱化

- ・ 医療機器、水素・燃料電池関連産業への進出など、景気変動に強い経済体質の獲得

生活基盤の 強靱化

- ・ 医療、介護、教育分野の強靱化など、社会的セーフティーネットの充実

共
ステーク

県内外の関係者に



『開の国』づくり

(多彩で豊かな選択肢の提供)

県内外とつながり交流を深めることで、県民全ての可能性に道を開き、豊かさの基となる価値を創出するための取り組みを進めていきます。

物理的な 「開化」

- ・ リニア中央新幹線の開業に向けた機運醸成
- ・ 快適な交通ネットワークの整備

社会全体の Up to date

- ・ 年齢、性別、国籍や障害の有無などにかかわらず、誰もが活躍できる共生社会の実現

交流の 深化・拡大

- ・ 地域の高付加価値化
- ・ 文化・スポーツによる地域活力の向上



創

ホルダー

による主体的な参画



YAMANASHI
interview1

山崎 史郎氏

内閣官房参与(社会保障・人口問題)

内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局総括事務局長

人口減少への挑戦

日本は本格的な「人口減少時代」に突入しました。この未曾有の事態に対して、私たちはいかに対応すべきかが、今、問われています。「なんとかなるだろう」という楽観論が危険なことは明らかですが、一方で「もうどうしようもない」という諦めに近い悲観論では、未来はありません。

確かに、少子化は様々な経済社会要因の結果として生じている社会事象ですから、その流れを変える「即効薬」はありません。そのことを認識した上で、働き方改革や若い世代の健康・ライフプランづくり、地域の子育て支援力の向上といった課題

に、全力で取り組んでいくことが重要となります。

その点において、現在山梨県が取り組んでいる少子化対策の研究プロジェクトは、全国に先駆けた、人口減少への新たな政策展開と言えます。この取り組みが実を結べば、日本全体の少子化対策の行方に大きな影響を及ぼすと考えます。長崎知事をはじめ山梨県の皆様の「挑戦」に期待しております。



YAMANASHI
interview2

村木 厚子氏

全国社会福祉法人協議会会長
元厚生労働事務次官

支えあって発展する地域社会

リーマンショック後の経済の立て直しにおいて、女性や障害者、長期に失業している若者を働き手として活躍できるような環境を作り、社会の支え手にした国だけが経済成長が長続きしました。

企業においても、ワーク・ライフ・バランスを重視したり、多様な人が働きやすい職場をデザインして、全体としてパワーアップにつなげるという発想に変わったところは、長期的にみると生産性が向上しています。

少子高齢化が続く社会では、社会課題は深刻化・複雑化しています。自分ができるところで人を

支える、できないことは人に支えてもらうという人々が相互に支え合うことのできる「共生社会」を創ることが必要です。

まずは、将来の社会の支え手でもある子ども、そして子育てをサポートする仕組みを充実することが必要であり、夫婦それぞれのキャリアプランを実現しながら、地域で安心して子育てができるようになれば理想的で、東京に近く、自然豊かな山梨こそ実現可能だと思います。



YAMANASHI
interview3

長澤 重俊氏

山梨県経済同友会 代表幹事
株式会社はくばく 代表取締役社長

若者が幸せに暮らせる山梨にするために

これからの経済は、人間が主体となっていく豊かさを目指すべきで、人間が経済の為に働くのではなく、人間が生き活きと働いた結果として経済が発展するという関係を構築していく時代が来ています。これは、人間の何かを成し遂げたいという情熱や志、創造的な発想が一層価値を持つ時代になっているとも言えます。

山梨から1時間ほどで行ける東京圏は、世界でもトップレベルの刺激や感動に満ちた場所である一方、山梨には豊かな自然と温かな人と人とのつながりや静寂の中での思索の時間もあります。こ

れからの人間中心の経済にとって、情熱や志、創造的な発想を育むためにこの2つの世界を気軽に往来できる山梨は住むのには願ってもない場所と言えるでしょう。

山梨県の特徴的な生活文化である無尽を進化させて地域活性化のきっかけ作りに生かしながら、若者が自分らしくポジティブに地域の繋がりを活かして挑戦し自己実現できるエコシステムを構築することで、全世代の共感者から支援・協力を得て、幸福度日本一の山梨、経済的豊かさトップレベルの山梨の実現を期待しています。



YAMANASHI
interview4

青柳 正規氏

山梨県立美術館長／東京大学名誉教授／多摩美術大学理事長

文化的テロワールの再評価による文化・芸術の新たな価値創出

県土の7割を森林が占めるという豊かな自然、春から秋にかけて絶えることなく実る果物、既にブランドを確立している甲州ワイン、定評ある宝飾品加工、高い技術を誇る織物産業、そして富士山を始めとする幾多の観光地、これらの優れた特質や産業・技術を更に活用・成長させるのが県の政策であり、政策の有効性を高めるのが文化的テロワールです。

フランス・ワインの産地特性として使用されるテロワールを、現在日本全体の最大の課題となりつつある地域おこしに適用し、さらに山梨の文化特性を加えた文化的テロワールを明らかにし、政策に活用することが重要です。このためには上記

の特質と産業・技術との様々な相関性を分析し、相互によりよい関係を生み出して更なる成長を実現すること、つまりデザイン構想が決め手となります。このデザイン構想を構築する際に重要な役割を担うのが文化的テロワールです。

文化的テロワール→デザイン構想→政策作成というプロセスをPDCAサイクルに乗せ、さらに一段高いプロセス、つまり螺旋状に上昇させる運動体とすることが地域おこしの有効な方策ではないでしょうか。このためにこそ、地域において展開する文化芸術の様々な取り組みによってより多様で構築性のある文化的テロワールが醸成されるのです。

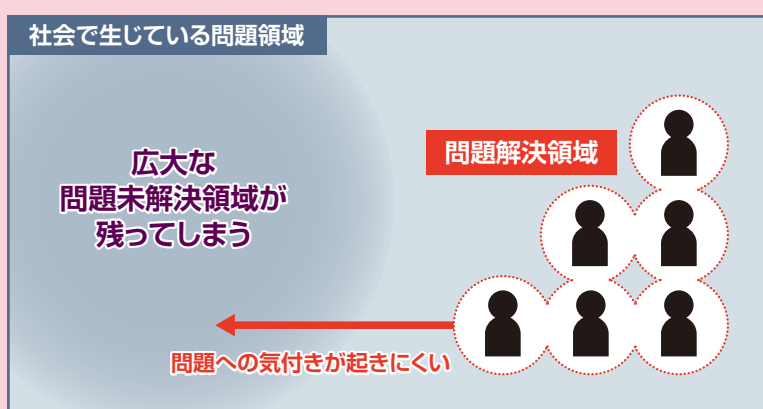
共生社会化で豊かさを実現

山梨発展のカギは集合知

「集合知」とは、様々な人々が集まり、知識やアイデアを出し合うことによって生じ、個々の知識だけでは創造できない高い次元の知性のことです。

同じ「集合知」でも、共生社会が「実現していない状態」と「実現している状態」では、その質が大きく異なります。

共生社会が実現していない状態

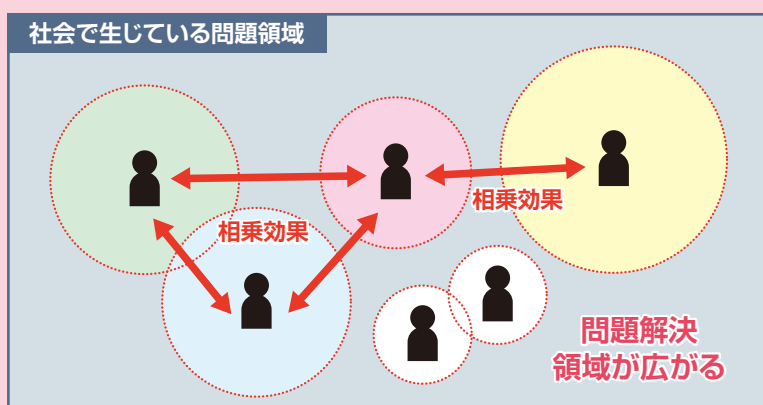


意識や発想が似た人々が集まり、社会で生じている問題への解決方法が類似してしまうため、イノベーションが生じにくく、そもそも「何が問題なのか」という気づきも起きにくい状況です。



- 女性活躍の推進
- 障害・疾病等に応じた社会参加の促進
- 性の多様性の尊重
- 外国人に「選ばれる」山梨 など

共生社会が実現している状態



多様な背景・価値観を持った人々が集まり、様々な発想で解決策を生み出し、メンバー同士が互いに刺激を与え合うことで相乗効果を発揮しながら、絶えずイノベーションが生まれます。

山梨県が目指すのは、常に進化し続け成長する社会

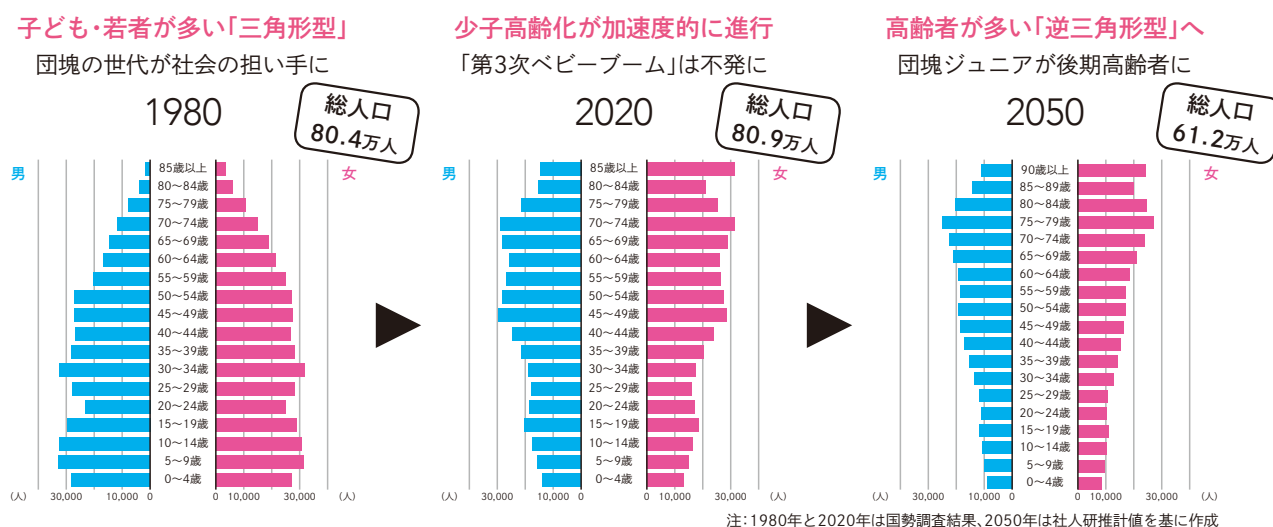
年齢、性別、国籍や障害の有無などにかかわらず、誰もが個性と能力を発揮し活躍できる共生社会の実現により、それぞれの立場から山梨の発展に参画し、共に豊かな地域づくりを実現できるよう取り組んでいきます。

全県民で乗り越える人口減少危機

本県の人口は、2000年9月の約89万人をピークに減少を続け、2023年2月には約43年ぶりに80万人を割り込みました。

人口ピラミッドの変遷とそこに潜む問題

1980年時点の子どもや若者が多く足下がしっかりとした「三角形型」に対し、現在は出生数・合計特殊出生率が減少傾向にあり、2050年までには、高齢者層が多く若年層が少ない「逆三角形型」への変貌が進むと推計されています。1980年と2020年の人口総数は同水準であっても、その社会像は明らかに異なります。



少子化による生産年齢人口の減少に伴い、

- ・消費者が減り需要が冷え込むことで国内マーケットが加速度的に縮小する
- ・働き手や社会の担い手が減り、経済や地域社会の活力が低下する

などのおそれがあります。

人口減少問題は、未来の人々も末永く山梨で豊かに暮らし続けられるように、今を生きる私たちが立ち向かわなければならない課題です。

令和5年6月:全国初の「人口減少危機突破宣言」

令和5年7月:市町村・企業・団体等と「やまなし人口減少危機突破共同宣言」

人口減少危機突破に向け実行フェーズへシフト

妊娠・出産を意識したライフプランづくりを支援

- 若い世代に向けて、将来の妊娠・出産をイメージし、自分の健康や生活に向き合う「プレコンセプションケア」に関するセミナーや健診を実施
- 女性の多様なキャリア形成やライフプランを応援するため、保険適用外となっている卵子凍結費用を助成

将来の教育費負担への不安を払拭

- 私立高校などに通う第3子以降の生徒の授業料を実質無償化





県土強靱化

住宅等の耐震化の促進

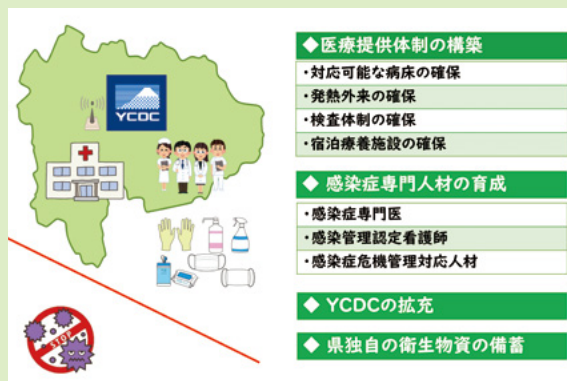
令和6年能登半島地震では住宅の耐震化率の低い地域の被害が甚大であったことから、急務となっている耐震化を促進し、県民の生命・財産を守ります。



感染症に強靱な地域づくり

感染対策と社会経済活動の両立

平時から感染症への備えを強化し、有事においても「必要とする人に必要な医療を届ける」体制と、感染対策と社会経済活動が両立する社会を構築します。



産業の安定した発展

今後の医療費の増加やカーボンニュートラルへの対応に伴う需要増を県内産業に取り込み、雇用の創出など豊かな生活につなげます。

医療機器

産業用ロボットや半導体の製造を支える高い技術力を持った機械電子産業のポテンシャルを活かし、地域全体で「ファウンドリー」を目指します。



水素・燃料電池

世界最先端のP2Gシステムや県内に集結する研究開発拠点を核に、関連産業を集積・振興し、県内経済の活性化につなげます。



安心して仕事ができる環境づくり

働く世代の抱える主な課題である経済的な不安定さ、介護の負担、子どもの保育・教育の負担の解消などの取り組みにより、安心して仕事ができる環境づくりを進めます。

キャリア・アップ・ユニバーシティ

スキルアップ・収益アップ・賃金アップの「スリーアップの好循環」を実現するため、働く人のリスクリダクションを進めます。



介護待機ゼロ

施設に入所できないことによる在宅介護に伴う離職やヤングケアラーのリスクを解消するため、必要な施設整備を進めます。





甲斐の国から『開の国』へ ～海と空に通じるクロスポイント～

リニア中央新幹線の開業により大幅に短縮する国内外との時間距離のメリットを全県に波及させるため、交通網の整備や公共交通を補完する新たな交通サービスの導入に向けた取り組みを進めます。

リニア中央新幹線

リニア中央新幹線開業による県外・海外との時間短縮のメリットが全県に波及するよう、空飛ぶクルマや自動運転などの新技術による利便性向上に取り組めます。



道路ネットワーク

中部横断自動車道山梨・静岡間の開通などにより清水港、富士山静岡空港へのアクセスも向上しました。今後、山梨・長野間の整備により日本海、その先は中国、ヨーロッパへと繋がります。



県民すべての 可能性に道を拓く

多様な背景を持つ様々な人が集い、互いの個性を尊重しながら交流することで「集合知」が発揮され、豊かさの基となる価値を創出する環境を整えていきます。

少人数教育の推進

誰一人取り残されることなく全ての子どもたちの可能性を引き出す教育を推進します。



新たな挑戦を支援

事業分野や事業ステージを問わず、社会的意義のある新たな価値の創出への支援を強化していきます。



提供:経済産業省

未来のトップアスリートの発掘・育成

子どもたちが様々なスポーツと出会い、自らの可能性を発見し、これを最大限伸ばせるよう後押しします。



100年後から見て誇れる地域へ

富士五湖地域では、持続可能な観光・地域の在り方を県内外の人や企業・組織が共に考え実行する取り組みが始まっています。今後、小淵沢など県内各地においても取り組みを広めていきます。

富士五湖自然首都圏構想

上質な観光地に最先端の首都圏機能を融合させ、新たな時代に求められる新たな先進的地域を目指します。



富士山登山鉄道構想

富士山の普遍的な価値をしっかりと守って、世界文化遺産のステータスを後世までつないでいきます。





山梨県総合計画 2023年策定版 検 索

山 梨 県

山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
TEL.055-237-1111(代)

県産材利用促進



この印刷紙には、山梨の森林認証材が利用されています。
また、山梨県緑化推進機構に収益金の一部は、寄付されますので、
森林環境保護・水質保全の支援に役立てられます。

